

アピール（案）

国民のみなさん！

障害者、家族、関係者のみなさん！

私たち障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会は、地球規模での新型コロナウイルス感染拡大の脅威の中で、本日、第54回インターネット全国集会を開催しました。

かつて経験したことのないウイルス感染は、感染者数の過去最多の更新を続け、「医療崩壊」「介護・福祉崩壊」が絶えず危惧されるといった、わが国の社会保障・社会福祉制度の脆弱さを表面化させています。感染リスクの高い障害者・患者にとっては、いつ感染するか不安とともに、サービス提供事業所における感染とそれに伴うサービス利用の中止・制限に対する不安などが大きなストレスになっており、感染の長期化が想像以上の深刻な事態をつくり出しています。自己責任・家族介護の限界だからこそそのサービス利用であるにもかかわらず、これを絶たれたら誰が障害者・患者の生活を支えるのか、コロナ禍にあって障害者施策上の根本的な問題があらためて浮き彫りになっています。

菅政権が誕生して2ヶ月が経過しました。この間の日本学術会議の任命問題、あらたな国民管理の仕組みづくりとしてのデジタル庁創設などを見る限り、安倍政権の継承どころか、暮らしと平和、民主主義へのさらなる攻撃が懸念されます。また、「自助・共助・公助そして絆（互助）」を繰り返して強調し、単に社会保障「改革」だけにとどまらず、「社会像」として雇用・教育をはじめとした施策全体の基本的な考え方として具体化されようとしています。「全世代型社会保障改革」は、「働き方改革」と一体的に押しすすめられ、すでに強行された年金法「改正」とともに、定年法「改正」（70歳定年）、社会保険料の負担増など、これまで以上の負担と犠牲を国民に押しつけようとしています。公的責任としての効果的なコロナ感染防止策をあいまいにし、自治体任せ、医療・福祉現場任せ、国民任せの、まさに「自助」「絆（互助）」で危機を乗り切ろうとしていることも見逃すことはできません。

国民のみなさん！

障害者・家族、関係者のみなさん！

いま求められていることは、新型コロナウイルス感染の一日も早い収束であり、そのためにもGO TOキャンペーン等の経済優先ではなく、いのちと暮らしを守る実効性ある感染防止策の徹底です。また、公的責任の放棄・後退を企む「自助・共助・公助そして絆」、社会保障関係予算の削減・抑制をねらう「全世代型社会保障改革」の危険な方向を断念させ、感染・災害の緊急時でも対応できる社会保障・社会福祉を平時から構築していく国民的な運動が今日ほど求められている時はありません。国民の理解と共感を得ながら、「障害者権利条約」「基本合意」「骨格提言」に基づく施策の実現、優生思想、差別・排除を許さない、これまで以上の運動が求められています。

最後に、憲法改悪は安倍政権から引き継ぐ菅政権の最重点課題になっています。「憲法を守れ！」「戦争反対！」の野党と市民の共同をさらに強めましょう。国連で採択され、発効された「核兵器禁止条約」を唯一の被爆国として早期に批准するよう求めていきましょう。私たち障全協は、「暮らしと平和、民主主義」を守る運動と障害者の権利保障を求める運動を重ね合わせ、多くの国民とともに、全力で運動することを決意します。ともに、がんばりましょう。

2020年11月15日

第54回障害者の生活と権利を守るインターネット全国集会 参加者一同